

## ■「東日本大震災復興に関する業務実績アンケート」の結果報告

東日本大震災から3年を経て、その間にCLAの会員が復興に関する様々な業務に取り組んできています。現在も東北方面を中心として、多くのプロジェクトの動向があります。その業務の実績を把握し、CLAの広報活動や今後の展開に活用するために、昨年度、正会員を対象にした「東日本大震災復興に関する業務実績」のアンケートを実施しました。その結果、11社から回答があり、46件の業務実績の情報が集まりました。ここに結果をまとめた概要を報告します。

### ●アンケート結果の概要

#### 1 業務種別

業務種別で多いのは「計画」、「調査」であり、「調査・検討・計画」の組み合わせを含めると全体の6割強となっています。昨年までは調査計画系業務の割合が高い傾向ですが、今後「設計」段階への移行が考えられます。

業務種別	件数	%
調査	8	17.4
計画	10	21.7
設計	5	10.9
検討	3	6.5
その他	0	0.0
調査・計画	3	6.5
調査・設計	3	6.5
調査・検討	5	10.9
計画・設計	5	10.9
計画・検討	1	2.2
設計・その他	1	2.2
調査・計画・設計	1	2.2
調査・計画・設計・検討	1	2.2
	46	100.0

#### 2 実施年度

業務実施年度は、H25年のアンケートなので、H23・24年度に集中している結果となっています。

業務実施年度	件数	%
H23年度	20	43.5
H24年度	18	39.1
H25年度	6	13.0
H24年度・H25年度	2	4.3
	46	100.0

#### 3 対象地域

業務の対象地域は、「宮城県」が最も多く全体の半数を占め、次は「岩手県」が約2割という結果でした。また、複数の県域を対象とした業務が2割弱を占めており、3県以上の国土レベルに匹敵する広域的な業務も特徴としてあげられます。

業務対象地域	件数	%
青森県	0	0.0
岩手県	10	21.7
宮城県	23	50.0
福島県	1	2.2
その他	4	8.7
青森県・岩手県・宮城県	2	4.3
岩手県・宮城県・福島県	1	2.2
青森県・岩手県・宮城県・福島県	5	10.9
	46	100.0

#### 4 受託種別

受託種別は、「元請」が全体の8割を超えている結果となりました。

受託種別	件数	%
元請	39	84.8
下請	7	15.2
その他	0	0.0
	46	100.0

#### 5 発注者

業務の発注者は、「国」が約4割、次に「市町村」が約3割、残り「県」及び「その他」が同数という結果でした。「その他」の内訳は、コンサルタント、管理組合などです。

発注者	件数	%
国	18	39.1
県	7	15.2
市町村	14	30.4
特殊法人	0	0.0
ゼネコン	0	0.0
その他	7	15.2
	46	100.0

#### 6 発注方式

発注方式は、「競争入札」、「随契」、「プロポ」が約3割ずつで偏りがない傾向ですが、「総合評価」方式は少ない結果となっています。

発注方式	件数	%
競争入札	14	30.4
総合評価	3	6.5
プロポ	13	28.3
随契	14	30.4
その他	1	2.2
無回答	1	2.2
	46	100.0

#### 7 震災復興に関する業務について、CLAへの意見

震災復興に関する業務及びアンケートに対するCLAへの意見をまとめると、次の3点があげられます。

- 1) 区画整理事業の公園緑地の計画設計において、土木系コンサルタントとの連携をもっと図るべきである。
- 2) 津波浸水区域を非居住区域として公園緑地にするケースが多く都市公園配置の偏重が生じるので、実情に即した新たな指標・制度が必要である。
- 3) JVで業務を受注しており、業務全体についての記述や内容公開はできない。

なお、アンケートは以上の他に、業務名称・受託金額・会社名等の回答がありましたが、情報の取り扱い上、掲載はしません。

今回、アンケートを行ったことで、震災復興に関する初期段階の業務の実体のある程度把握できたのではないかと考えます。業務種別や対象地域などを見ると、多方面にわたる業務に取り組んでいることがわかります。今後も、復興に向けてCLAの職能として何ができるのかを考えて行動するために、アンケートの結果を基礎資料として役立ててもらえれば幸いです。

最後に、アンケートにご協力下さった皆様に感謝申し上げます。